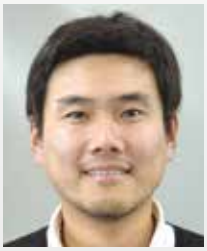
移住コンシェルジュ通信

平成30年度の移住促進事業を振り返って



えひめ移住コンシェルジュ
板垣　義男

平成29年度の愛媛県への移住者は1085人にのぼり、平成27年度あたりから前年対比のほぼ倍増で推移している。また、株式会社メディプラス研究所による「ストレスオフ県ランキング」では、2年連続1位を獲得。このようにここ数年、愛媛県が暮らしやすい場所として認知され移住者の増加につながっている。そして、平成30年度も愛媛県では移住促進の様々な取り組みを行ってきた。今回は、振り返りも兼ねて取り組んだ事例をいくつか紹介したい。

前年の集客を大きく上回った愛媛県単独フェア

平成30年度の愛媛県単独移住フェアは、東京4回・大阪3回の計7回開催した。なかでも年度最初である6月24日に開催した「あのこの愛媛移住フェア」は、県内20市町すべてがブース出展し、さらには地域おこし協力隊募集説明会も併設するという、愛媛県主催の移住フェアでは最大規模の移住フェアとなった。来場者数も122組176名と過去最高を記録。その後開催した「愛あるえひめ暮らしフェア」でも、東京約50名、大阪約30名だった前年と比べて、平均来場者数は東京で75名、大阪で90名と前年比を大きく上回った。

大阪の会場を地下街のスペースに変更したことやWEB広告によるPR強化などが集客の要因として挙げられるが、移住フェアでの人気プログラムである「先輩移住者による特別講演」が、愛媛暮らしの魅力を伝えるうえで強力なコンテンツとなっている。

「愛あるえひめ暮らしフェア」特別講演の様子

新たなコミュニティが生まれる「移住体感ツアー」

前年に引き続き実施した「えひめ暮らし魅力体感ツアー」も愛媛県の移住促進には欠かせないものとなっている。東予、中予、南予のそれぞれ3地域で6泊7日滞在し、愛媛の豊かな自然や文化、その土地ならではの食に触れてもらうというツアーで、祭りや伝統工芸の体験などのほか、空き家見学や仕事に関する情報など、実際に移住先を選ぶうえで必要なプログラムを網

移住ツアーでは地元住民と交流を深めた

羅したものだ。なにより、地元住民や地域おこし協力隊をはじめとする既移住者との交流を持つことができるという点が大きい。ツアー参加者の多くは、ここで出会った方々とその後も交流を続け、そののち数組が実際に県内への移住を実現している。

また、一部のツアー参加者同士でLINEグループを作り、ツアー終了後も移住の進捗について情報交換を行うという現象も起こった。愛媛という共通項で県外の方たちによるコミュニティが形成され、それが継続されているのである。

女性目線でリアルな愛媛暮らしを発信

平成30年度の新たな移住施策として実施したのが「愛顔（えがお）のひめターン」プロジェクトである。女性移住者の受け入れ体制強化を目指すこの企画は、県外の女性を愛媛県内に体験移住してもらい、その様子をWEBサイトやSNSで情報発信するというものである。移住専門雑誌「TURNS（ターンズ）」とTOKYO FMの協力により、ラジオ番組や誌面でこの企画を紹介し、移住体験する対象者を募った。予想以上の反響の中、選ばれた1名の方に松山・八幡浜へ一週間移住体験をしてもらうこととなった。「様々な場面で地元の方たちが『かまんよ』と言ってくれたのが、とても安心できた」と語る彼女の体験レポートは、女性ならではの目線によるリアルな愛媛暮らしそのものだった。そしてこのプロジェクトをきっかけに、今年の3月実際に彼女はご家族とともに西条市へ移住することとなった。

ひめターンプロジェクトでの
八幡浜移住体験

地域おこし協力隊の生業づくりを支援

平成30年9月現在、県内の現役地域おこし協力隊は93名となり、それぞれ活動を続けている。彼らが任意で参加する組織「地域おこし協力隊ネットワーク愛媛」でも、彼ら現役協力隊に向けた様々なサポートを行っている。こちらが企画する、起業の実践的な内容に特化した1泊2日の研修会「地域×生業づくり～大三島編～」では、移住者の営むクラフトビール店やパン屋、ゲストハウスなどをフィールドワークし、それらを参考にしながら自身の理想とする生業をもとに事業計画書の作成を行った。ほかの起業セミナーとは違い、「地域×生業」に照準を合わせたことで、参加者それぞれが活動する地域ならではの生業づくりに活かせたのではないかと思う。

このような数々の取り組みにより、今後も移住者はますます増えていくと予想されるが、なにより移住をされた方が「自分らしい暮らし方」を手に入れたかが重要であり、その手掛かりを提供していけたらと思う。引き続き、平成31年度も移住定住促進を盛り上げていきたい。

フィールドワークから生業のヒントを探す